

令和4年度 大阪府特区民泊施設の環境整備促進事業補助金 公募要領

●申請期間：令和4年6月6日（月）から令和5年2月28日（火）まで

※交付決定見込額が予算額に達した時点で申請受付を終了します。なお、申請受付終了の場合は、大阪府ホームページにてお知らせします。

●申請方法：オンライン申請（大阪府行政オンラインシステム）

<https://lgpos.task-asp.net/cu/270008/ea/residents/portal/home>

●大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/r4syukuhaku-hojou/index.html>

●お問い合わせ先

大阪府府民文化部都市魅力創造局 企画・観光課 観光環境整備グループ

住所：〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 咲洲庁舎37階

電話：06-6210-9335（直通）

受付時間：9時30分から17時30分まで

※土、日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く。

令和4年6月

（令和4年9月26日改定）

大阪府 府民文化部 都市魅力創造局

企画・観光課 観光環境整備グループ

大阪府特区民泊施設の環境整備促進事業補助金 概要

大阪府内の特区民泊施設の事業認定の促進や、大阪を訪れる旅行者の利便性・快適性を向上させる目的で、事業認定に必要な整備や旅行者の受入対応強化の取組みを支援する補助制度です。

1. 補助対象者
 - ①大阪府内の特区民泊施設における経営事業の特定認定を受けた事業者（認定事業者）
 - ②大阪府内の特区民泊施設における経営事業の特定認定を年度内に受けようとする事業者（認定予定事業者）（⇒詳細は2ページをご確認ください。）

2. 補助対象事業 特区民泊施設の事業認定の促進及び旅行者の受入対応強化のために新たに実施する以下の環境整備事業
 - 1 施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
 - 2 パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応
 - 3 居室内におけるWi-Fi整備
 - ※4 消防設備の整備（自動火災報知設備、誘導灯、スプリンクラー設備の整備）
 - ※5 建築基準法上の整備（非常用照明器具、防火用間仕切壁）
 - 6 災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応
 - 7 災害情報等伝達設備、機器の導入
 - 8 非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入
 - 9 その他、知事が受入対応の強化のために必要と認める事業※4及び5については、上記1. ② 認定予定事業者の方のみ対象です。
（⇒詳細は3、4ページをご確認ください。）

3. 補助対象経費 補助対象事業の実施に係る経費
（⇒詳細は5、6ページをご確認ください。）

4. 補助率及び補助上限額
 - ・補助率 補助対象経費の1/2以内
 - ・補助上限額 1事業者につき 40万円（⇒詳細は3ページをご確認ください。）

5. 補助対象期間 令和4年6月6日（月）から令和5年3月31日（金）まで
※交付決定を受けた事業は、納品、支払い等について、令和5年3月31日までに完了させる必要があります。

事業の目的について

近年、外国人旅行者をはじめ、大阪への旅行者は増加し続けていますが、旅行者にとって、宿泊施設は訪れた都市の印象に最も大きな影響を与える施設の1つです。

大阪府として、特区民泊施設における環境整備を支援することで、安心・快適な宿泊施設を増やし、旅行者の受入拡大を図るとともに、大阪を訪れた旅行者が、何度も「大阪」を訪れたい、「大阪」で滞在したいと思っていただくなど、リピーターの確保や滞在期間の延長などにつなげていくことを目的としています。

補助対象者について

本補助金の補助対象者は、以下のとおりです。

- ❏ 大阪府内の特区民泊施設における経営事業の特定認定を受けた事業者（認定事業者）
- ❏ 大阪府内の特区民泊施設における経営事業の特定認定を年度内に受けようとする事業者（認定予定事業者）

ただし、以下の施設を管理運営する事業者の方は対象外となります。

- (1) 宗教法人が管理又は運営するもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に掲げる「店舗型性風俗特殊営業」を行っているもの及びこれに類するもの
※これに類するもの…旅館業法上の営業許可を受けている場合でも、下記の要件を確認できた場合は対象外となります。
 - 利用者が制限されている場合（宿泊予約サイト等で、「大人専用」として掲載されているもの等）
 - 「店舗型性風俗特殊営業」と同様の施設・設備要件を備えている場合（玄関等に遮蔽物の設置、アダルトグッズ自販機の設置等）
 - 「店舗型性風俗特殊営業」の施設としてホームページ等に掲載されている場合

※施設内の見やすい場所に、府が発行する「感染防止宣言ステッカー」（青色のステッカー）を掲出している施設が対象です。

※なお、大阪府内で複数の宿泊施設等を経営する事業者の方は、それらの施設のうち、補助金の交付対象となる施設は、1施設のみです。

※既に認定を受けている施設に加え、新たな施設の認定申請をしようとする場合は、既存認定施設及び認定申請予定の施設も含め、補助金の対象となるのは、1施設のみとなります。

補助率及び補助上限額について

補助率は、補助対象経費の1/2以内です。

補助金額の上限は、1事業者につき40万円となります。

※同一年度内において、上記補助限度額の範囲内かつ別事業であれば、「大阪府宿泊施設等の感染症対策推進事業補助金」への申請が可能です。

補助対象事業について

本補助金の対象となる事業（以下、「補助対象事業」という。）は以下の1～9となります。

1. 施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応

2. パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応

他社ホームページへの掲載手数料、入力手数料等は対象外となります。

3. 居室内におけるWi-Fi整備

※4. 消防設備の整備（自動火災報知設備、誘導灯、スプリンクラー設備の整備）

※5. 建築基準法上の整備（非常用照明器具、防火用間仕切壁）

6. 災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応

災害情報及び避難誘導に関する音声案内等の多言語化、フリップボードや電子掲示板等で表示する情報コンテンツの作成等が対象となります。

7. 災害情報等伝達設備、機器の導入

多言語翻訳機能付き拡声器、災害情報等を伝達するデジタルサイネージ等の導入が対象となります。

8. 非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入

蓄電池システム、発電機等が対象となります。

9. その他、知事が受入対応の強化のために必要と認める事業

※上記4及び5については、認定予定事業者の方のみを対象とした事業です。（既に特区民泊施設の事業認定を受けている事業者の方は対象となりません。）

<認定予定事業者の皆様へ>

※認定予定事業者の方については、事業実施にかかる支払い等も含め、補助対象事業を完了し、原則、令和4年度内に事業認定を受けることが補助金交付の条件となります。

※年度内に事業認定を申請し、補助金の額の確定（手続きの流れについては、7ページをご確認ください。）までに認定を受けるときは、交付できることもあります。

（該当する場合は、事前にご相談ください。）

<補助対象事業に係る注意事項>

○補助対象事業者の皆様へ

- (1) 支払いの事実に関する客観性の担保のため、支払いは銀行振込としてください。
- (2) 多言語対応を行う場合は、観光庁のガイドラインに基づき、日本語と英語での表記に加え、その他、1言語（中国語や韓国語など）以上の表記をお願いします。

参考) 観光庁ホームページ

「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」の策定について

http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000102.html

- (3) 上記事業は、大阪府内の特区民泊施設を対象として実施する場合にのみ対象となります。
(大阪府以外の施設も対象となる場合は補助対象外となります。)

補助対象経費について

補助事業を実施するために必要となる経費のうち、以下の経費が対象となります。

<対象となる経費>

区分	対象経費
設置・改修費	施設の整備に必要な設計費、工事費、工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいう。） ただし、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費等を含む。
機器購入費	キャッシュレス決済端末、パスポートリーダーの購入費等
初期導入費	翻訳オペレーター等初期契約費等
	ホームページ制作費、システム構築費等
広報物印刷費	パンフレット作成費（デザイン、印刷費含む）
研修費等	講師等への謝礼、交通費等 ただし、補助対象団体の構成員に対して支払うもの、コンサルタント費用は除く。
	消耗品・教材等の購入費、印刷費等
	会場使用料等（物品等のレンタル料含む）

※補助対象経費は、すべて消費税抜きで算出してください。なお、算出の結果、交付申請額に、千円未満の端数が生じた場合、切り捨てとしてください。

※寄附金や広告収入などの収入及び国又は地方公共団体等の補助金などは、補助対象経費から差し引いてください。

(例)

(単位:円)

補助対象経費 (税抜) A	寄附金 その他収入 B	計 A-B	交付申請額
2,000,000	1,000,000	1,000,000	400,000

大阪府の補助金に限らず、
国など他の補助金も
「その他収入」として取扱う

$(A-B) \times 1/2$ と 40 万円のいずれか低い方の額
が交付申請額になります。

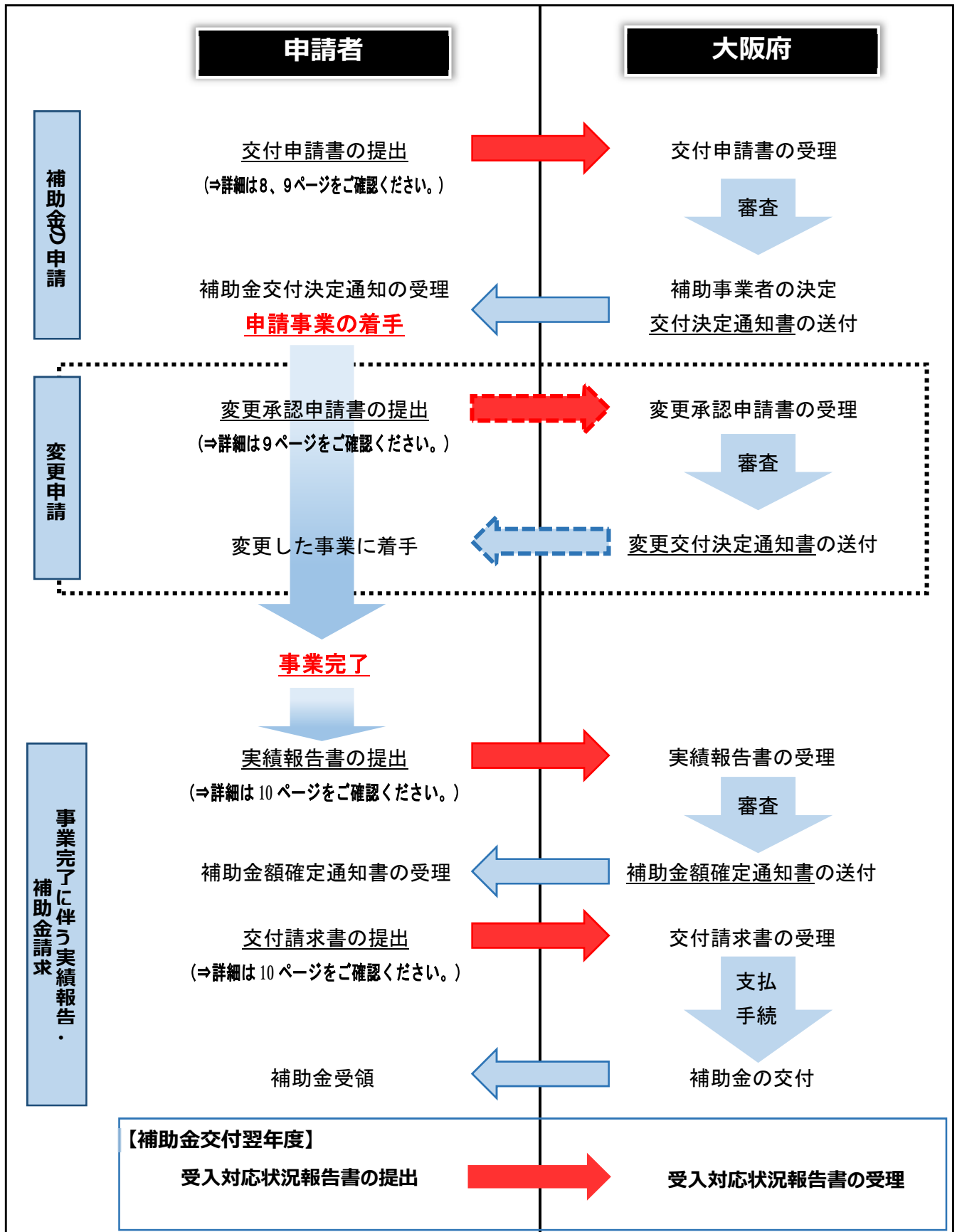
$(A-B) : 100 \text{ 万円} \times 1/2 = 50 \text{ 万円} > 40 \text{ 万円}$

<対象外となる経費>

- ◇補助対象経費のうち、交付決定前に着手した経費
- ◇設備、機器設置後の維持管理費、メンテナンスに係る経費
- ◇コンサルティングに係る経費
- ◇間接経費（消費税その他租税公課、収入印紙代、各種サービスの月額利用料、光熱水費、振込手数料等）
- ◇民泊事業者従業員の人件費（交通費、宿泊日等）、飲食費等
- ◇補助金申請書に記載のものと異なる設備等を購入した経費
- ◇他の大阪府の補助制度の対象となった経費（大阪府の補助金を活用した地方公共団体、その他の団体等の補助も含む）
- ◇その他、事業目的に照らし合わせて直接関係しない経費など、知事が適切でない判断する経費

申請の流れについて

申請から補助金の交付までの流れは以下のとおりです。



交付申請について

(1) 申請期間

令和4年6月6日（月）から令和5年2月28日（火）まで
※予算額の上限に達し次第、申請の受付を終了します。

(2) 申請方法

オンライン申請（一部郵送）

【大阪府行政オンラインシステム】

<https://lgpos.task-asp.net/cu/270008/ea/residents/portal/home>

(3) 提出書類

提出書類は以下のとおりです。

（冊子等の複数ページにわたる資料や電子データでは不鮮明な書類については、別途郵送での提出をお願いします。）

- 様式第1号 大阪府特区民泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書
- 様式第1号の2 事業計画書（1）
- 様式第1号の3 事業計画書（2）
- 補助事業内容が確認できる書類
 - ・仕様書、図面、工程表、施工場所の写真、補助対象経費の積算が確認できる書類等
- 見積書（2社以上）
- 以下のいずれかの書類
 - ・（認定事業者）特定認定を受けた書類（写し）
 - ・（認定予定事業者）様式第1号の6 補助金の交付要件に関する申立書
- 様式第1号の4 要件確認申立書
- 様式第1号の5 暴力団等審査情報
- 「感染防止宣言ステッカー」が施設内に掲出されていることが確認できる写真等
- 補助金の交付を受ける口座情報の写し（通帳の写し等）

※様式第1号、様式第1号の4及び様式第1号の5については、オンライン申請の必要項目の入力をもって作成が完了しますので、事前に作成いただく必要はございません。ただし、役員の総数が11名以上の場合は、様式第1号の5の作成及び添付が必要です。

(4) お問い合わせ・郵送先

住 所： 〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 咲洲庁舎 37 階

電 話： 06-6210-9314 (直通)

MA I L： ki kakukanko-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp

受付時間： 9時30分～17時30分

※土、日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く。

<事業計画の策定、提出について>

- ・ 補助金を受けるためには、あらかじめ事業計画を策定し、交付申請書と併せて、様式第1号の2及び様式第1号の3等を大阪府に提出していただく必要があります。
- ・ 提出いただいた事業計画書、その他関係書類をもとに、大阪府において審査のうえ、補助対象者及び補助金額を決定します（審査には、不備等が解消された申請書類を受理してから2週間程度かかります）。なお、申請いただいた方全員に補助金を交付できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・ 審査結果については、申請者に対し、文書にて通知します。
なお、審査結果に関するお問い合わせには一切応じかねますので、ご了承ください。

<見積書について>

- ・ 見積書については、必ず2社以上から取得し、補助対象経費が最安値の業者を採用してください。
- ・ 採用、不採用の双方の見積書には、必ず金額内訳についても記載してください。その際、「諸経費」についても内訳が確認できるように記載してください。

<その他 注意事項>

- ・ 交付決定通知書を受け取る前に着手（発注や納品等）した事業については、補助金を交付できません。
- ・ 事業着手後、内容（備品の型番変更を含む）、費用（補助対象経費総額の20%以上の増減）等の変更があった場合は、事前に大阪府に変更承認申請書を提出してください。変更承認申請書の提出がない場合、補助金を受け取れないことがあります。

補助事業の完了、報告について

- ・ 交付決定を受けた補助事業は、事業実施にかかる支払いを含め、令和5年3月31日（金）までに完了する必要があります。 期日までに完了しない（未払いや未納品等）場合、補助金は交付できません。
- ・ 補助事業の完了後、30日以内、もしくは令和5年4月20日（木）のいずれか早い日までに実績報告書（様式第7号）及び様式第7号の2等を、オンライン申請により提出してください。（様式第7号については、オンライン申請の必要項目の入力をもって作成が完了しますので、事前に作成する必要はありません。）
- ・ 実績報告書の提出にあたっては、以下の書類を併せて提出してください。
 - 1 契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に締結又は発行されたものに限る）
 - 2 契約金額明細又は内訳書の写し（1に明細が記載されている場合、不要）
 - 3 納品書（又は施工業者からの工事竣工報告書、引渡書）の写し
 - 4 請求書の写し
 - 5 銀行振込受領書の写し
 - 6 寄附金、補助金その他の収入について、内容及び内訳のわかる資料
 - 7 補助事業の成果物各種（施工前後の写真、機器管理台帳等）
 - 8 その他知事が必要とする資料

※上記1, 3, 4は原本に押印がされていること

- ・ 認定予定事業者の方は、特定認定を受けた書類を提出してください。
- ・ 補助事業の完了後、完了検査のため、現地調査に伺います。 その際、写真撮影等により、補助事業の実施状況を確認しますので、ご協力をお願いします。
- ・ 実績報告書に基づき、大阪府にて審査を行います。審査で適正な事業執行が確認できれば、補助金額の確定を行い、各申請者に対し文書にて通知します。

補助金の請求、交付について

- ・ 大阪府からの補助金額確定通知書を受理した申請者の方は、補助金交付請求書をオンライン申請により提出してください。
（請求書については、オンライン申請の必要項目の入力をもって作成が完了しますので、事前に作成する必要はありません。）
- ・ 補助金は、補助金交付請求日時点で旅館業の営業を行っている（宿泊客を受入れしている）ことを条件に交付します。申請時や申請後に休業中である施設、また、申請時に開業前（営業許可は取得済）である施設については、ご注意ください。

宿泊客の受入対応状況の報告について

本補助金を活用して実施した事業成果や効果を確認するため、補助事業実施後の令和5年度において施設稼働率や宿泊客数などの受入対応状況について報告をお願いします。

MEMO
